

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年4月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06（6450）6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06（6450）6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日	自平成28年 12月1日 至平成29年 11月30日
売上高 (千円)	11,597,849	14,915,677	52,363,926
経常利益 (千円)	461,100	633,476	2,095,316
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	283,467	377,733	1,235,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	565,081	465,139	1,692,106
純資産額 (千円)	18,863,911	19,850,825	19,861,871
総資産額 (千円)	37,605,164	42,880,823	41,531,876
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	32.86	44.23	144.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.65	44.86	46.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

平成29年12月1付で、機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売を行う北九金物工具株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 建設機械部門

主な事業内容及び主要な関係会社の異動がありません。

(3) その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動がありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費を押し上げるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

海外の経済情勢はおおむね回復基調にあります。しかし一方で、中国の構造改革スピードの加速や、米国の保護主義政策と関連国に対する報復措置等の行方に対する注意が必要であり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、「マルカグローバルイノベーションII 新たな幕開け 変革の刻」を今年度のテーマに、中期経営計画の2年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,915百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は580百万円（同48.6%増）、経常利益は633百万円（同37.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円（同33.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械やプレス機械の販売が好調でした。

米州はアメリカの好景気が下支えとなり、企業の設備投資が底堅く推移したことにより、自動車業界を中心に射出成型機の販売が伸長いたしました。

中国は景気減速要因が多いものの、自動車関連業界を中心に工作機械やプレス機械の販売が伸長いたしました。

アジアは受注は好調であるものの、売上高は計上時期の兼ね合いから、前年同期に比べ低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は12,652百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は740百万円（同33.3%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、復興事業に一服感が見られるものの、民間建設投資や公共投資は底堅く推移しており、全体的に設備投資意欲は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、土木・建築業界やチャーター業界へのクレーンの大口販売が寄与したことにより、前年同期より大幅増となりました。

この結果、当部門の売上高は2,251百万円（前年同期比68.1%増）、営業利益は103百万円（同127.6%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は11百万円（前年同期比44.5%減）、営業利益は2百万円（同14.1%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注高は1,375百万円（前年同期比63.2%増）、受注残高は3,072百万円（同96.5%増）と著しく増加しております。

これは、ソノルカエンジニアリング株式会社でコイルラインの大口案件を受注したこと、株式会社管製作所で洗浄機の受注が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成30年4月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 676,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,648,100	86,481	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	9,327,700	—	—
総株主の議決権	—	86,481	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株（議決権の数1,100個）を含めております。

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割（％）
（自己保有株式） マルカキカイ株式会社	大阪府大阪市中央区 南新町二丁目2番5号	676,900	—	676,900	7.26
計	—	676,900	—	676,900	7.26

（注）役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168,507	8,713,795
受取手形及び売掛金	16,021,320	16,629,285
電子記録債権	2,203,628	3,491,492
有価証券	600,000	200,000
商品及び製品	2,783,238	2,181,854
仕掛品	232,549	379,774
原材料及び貯蔵品	23,557	23,482
繰延税金資産	294,163	310,956
その他	2,625,293	2,357,039
貸倒引当金	△124,108	△124,607
流動資産合計	32,828,150	34,163,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835,420	2,844,667
減価償却累計額	△639,233	△665,183
建物及び構築物（純額）	2,196,186	2,179,484
機械装置及び運搬具	484,500	500,197
減価償却累計額	△380,299	△395,719
機械装置及び運搬具（純額）	104,200	104,478
工具、器具及び備品	452,311	461,644
減価償却累計額	△285,113	△296,251
工具、器具及び備品（純額）	167,197	165,393
貸与資産	2,165,543	2,163,804
減価償却累計額	△1,415,178	△1,427,329
貸与資産（純額）	750,365	736,474
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	△49,259	△51,147
リース資産（純額）	21,802	19,914
土地	3,265,084	3,266,839
建設仮勘定	673	673
有形固定資産合計	6,505,511	6,473,258
無形固定資産		
のれん	377,402	366,952
その他	57,625	51,465
無形固定資産合計	435,028	418,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,777	1,392,835
繰延税金資産	37,646	35,863
その他	299,770	440,691
貸倒引当金	△43,007	△43,315
投資その他の資産合計	1,763,186	1,826,074
固定資産合計	8,703,726	8,717,750
資産合計	41,531,876	42,880,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,749,272	11,217,894
電子記録債務	6,051,047	6,846,162
短期借入金	624,100	355,791
1年内返済予定の長期借入金	50,333	19,416
未払法人税等	401,427	228,110
その他	2,808,222	3,388,225
流動負債合計	20,684,405	22,055,600
固定負債		
長期借入金	327,903	323,049
繰延税金負債	188,193	188,063
役員退職慰労引当金	31,509	34,560
退職給付に係る負債	60,730	50,238
再評価に係る繰延税金負債	117,033	117,033
その他	260,229	261,451
固定負債合計	985,599	974,397
負債合計	21,670,005	23,029,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,942,484	17,121,250
自己株式	△1,071,613	△1,348,183
株主資本合計	18,610,465	18,512,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,531	409,087
繰延ヘッジ損益	296	7,641
土地再評価差額金	230,960	230,960
為替換算調整勘定	69,363	138,106
退職給付に係る調整累計額	△66,679	△62,644
その他の包括利益累計額合計	645,472	723,151
非支配株主持分	605,933	615,012
純資産合計	19,861,871	19,850,825
負債純資産合計	41,531,876	42,880,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	11,597,849	14,915,677
売上原価	9,893,610	12,893,684
売上総利益	1,704,238	2,021,992
割賦販売未実現利益戻入額	7,544	6,956
割賦販売未実現利益繰入額	2,303	3,305
差引売上総利益	1,709,480	2,025,643
販売費及び一般管理費	1,319,004	1,445,547
営業利益	390,476	580,096
営業外収益		
受取利息	12,922	13,538
受取配当金	5,464	6,155
固定資産売却益	16,260	3,119
為替差益	16,725	5,831
不動産賃貸料	24,072	27,393
雑収入	11,086	12,184
営業外収益合計	86,532	68,224
営業外費用		
支払利息	6,064	3,795
不動産賃貸費用	9,814	10,857
雑損失	28	191
営業外費用合計	15,907	14,843
経常利益	461,100	633,476
特別利益		
固定資産売却益	—	321
特別利益合計	—	321
特別損失		
固定資産除却損	332	12
投資有価証券評価損	695	—
特別損失合計	1,027	12
税金等調整前四半期純利益	460,073	633,786
法人税、住民税及び事業税	176,293	264,055
法人税等合計	176,293	264,055
四半期純利益	283,780	369,731
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	313	△8,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,467	377,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	283,780	369,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,050	△2,459
繰延ヘッジ損益	3,170	7,344
為替換算調整勘定	203,174	86,487
退職給付に係る調整額	3,906	4,035
その他の包括利益合計	281,301	95,408
四半期包括利益	565,081	465,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,676	455,412
非支配株主に係る四半期包括利益	29,405	9,726

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、北九金物工具株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、前連結会計年度162,250千円、110,000株、当第1四半期連結会計期間162,250千円、110,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

前連結会計年度 (平成29年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)	
取引先でリース利用者に対する保証 1件	13,267千円	取引先でリース利用者に対する保証 1件	11,056千円

2. 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	940,405千円 1,298,275千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	67,468千円	78,559千円
のれんの償却額	14,961	16,151

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注) 平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	198,967千円	23円	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

(注) 平成30年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	—	11,597,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	-	—	—	—	—
計	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	—	11,597,849
セグメント利益	555,947	45,419	601,367	2,508	603,876	△213,400	390,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△213,400千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,652,020	2,251,993	14,904,014	11,662	14,915,677	—	14,915,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,652,020	2,251,993	14,904,014	11,662	14,915,677	—	14,915,677
セグメント利益	740,931	103,366	844,298	2,154	846,452	△266,356	580,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△266,356千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：北九金物工具株式会社

事業の内容：機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売

(2) 企業結合を行った主な理由

北九金物工具株式会社は、主に製造業工場向けの機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品を販売する商社であります。

同社を当社グループ会社に加えることにより、同社のユーザー、メーカーに当社取扱いの機械設備の販売を可能とし、特に山口地域への攻略の足掛かりになること、また海外市場での展開も視野にいれており、当社のユーザーである九州北部地区の自動車メーカー、部品メーカーへの販売も含め、シナジー効果から工具・消耗品の販売拡大を図り当該事業の成長を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成29年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

北九金物工具株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	506,000千円
取得原価		506,000

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 29,550千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,406千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	32円86銭	44円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	283,467	377,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	283,467	377,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,627	8,539

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間110,000株、当第1四半期連結累計期間110,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月6日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 俣野 朋子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。